PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 11087184 A

(43) Date of publication of application: 30 . 03 . 99

(51) Int. CI

H01G 9/038

(21) Application number: 09247147

(22) Date of filing: 11 . 09 . 97

(71) Applicant: MITSUI CHEM INC

(72) Inventor:

MITA SATOKO TAN HIROAKI KOIKE TSUNEAKI

(54) NON AQUEOUS ELECTRICAL DOUBLE-LAYER CAPACITOR AND NON-AQUEOUS ELECTROLYTE THEREFOR

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve breakdown voltage, safety, and charging/discharging cycle characteristics by an electrolyte solvent containing a specific annular carbon ester and an electrolyte.

SOLUTION: A non-aqueous electrolyte is constituted of cyclic carbon ester that is expressed by an expression 1 (R1 and R2 may be equal or different and an alkyl group with 1-4 carbons, a non-saturation carbon hydroxyl group with 2-4 carbons or anyl group with 6-12 carbons), an electrolyte solvent containing cyclic carbon ester that is expressed by an expression 2 (R_3 , R_4 , R_5 , and R_6 may be equal or different and is alkyl group with 1-4 carbons or anyl group with 6-12 carbons), and an electrolyte. Also, $R_1 \cdot R_6$ as cyclic carbon ester being expressed by the expressions 1 and 2 are CH₃ or C₂H₅.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

H01G 9/038

(43)公開日 平成11年(1999) 3月30日

(51) Int.Cl.6

識別記号

FΙ

H01G 9/00

301D

(21)出願番号

特願平9-247147

(22)出廣日

平成9年(1997)9月11日

(71)出願人 000005887

三井化学株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 5 頁)

(72)発明者 三 田 聡 子

千葉県袖ヶ浦市長浦字拓二号580番32 三

并石油化学工業株式会社内 (72)発明者 丹 弘 明

千葉県袖ヶ浦市長浦宇拓二号580番32 三 井石油化学工業株式会社内

(72)発明者 小 池 恒 明 千葉県袖ヶ浦市長浦字拓二号580番32 三

井石油化学工業株式会社内 (74)代理人 弁理士 鈴木 俊一郎

(54) 【発明の名称】 電気二重層コンデンサ用非水電解液および非水電気二重層コンデンサ

(57)【要約】

【課題】 耐電圧および充放電サイクル特性に優れ、安 全性に優れた電気二重層コンデンサ用非水電解液を提供 すること。

(R,およびR₁は、同一でも異なっていてもよく、炭素 数1~4のアルキル基、炭素数2~4の不飽和炭化水素 基または炭素数 $6 \sim 1$ 2のアリール基であり、 $R_3 \sim R_6$

【解決手段】 下記式 (I) または (II) で表される環 状炭酸エステルを含む電解質溶媒と電解質とからなるこ とを特徴とする電気二重層コンデンサ用非水電解液。 【化1】

は、同一でも異なっていてもよく、炭素数1~4のアル キル基または炭素数6~12のアリール基である。)

【特許請求の範囲】

【請求項1】下記式(1)または(II)で表される環状 炭酸エステルを含有する電解質溶線と電解質とからなる ことを特徴とする電気二重層コンデンサ用非水電解液。 【化1】

$$\bigcup_{R_{i}=R_{t}}^{Q}$$

(式中、R.およびR.は、同一でも異なっていてもよ く、炭素数1~4のアルキル基、炭素数2~4の不飽和 炭化水素基または炭素数6~12のアリール基であ る。)

【化2】

(式中、 R_5 、 R_6 、 R_6 および R_6 は、同一でも異なっていてもよく、炭素数 $1\sim4$ のアルキル基または炭素数 $6\sim1$ 2のアリール基である。)

【請求項2】前記式(1)または(II)で表される環状 炭酸エステルのR,~R,がCH,またはC,H,であることを特徴とする請求項1に記載の電気二重層コンデンサ 用非水電解液。

【請求項3】電解質溶媒が、式(1) および/または (II) で表される環状炭酸エステルと他の炭酸エステル との混合溶媒であることを特徴とする請求項1または2 に記載の電気(重層コンデンサ用非太電解液。

【請求項4】請求項1~3のいずれかに記載の電気二重 層コンデンサ用非水電解液を用いることを特徴とする電 気二重層コンデンサ.

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の技術分野】本発明は、環状炭酸エステルを含む 電気二重層コンデンサ用非水電解液に関し、さらに詳し 40 くは、エネルギー密度が高く、耐電圧および充放電サイ クル特性に優れた電気二重層コンデンサを提供しうる非 水電解液に関する。

[0002]

【発明の技術的背景】従来、ICやメモリのバックアップ電源、二次電池の補助・代替用として、電池とコンデンサとの中間の容量をもつ電気 三版圏 コンデンサは小電力の直流電源として広く使用されている。しかし、近年、カメラー体型VTR、携帯電話、ラップトップコンピュータ等の新しいポータブル電子機器が次々出現する 50

中、このようなポータブル電子機器のさらなる機能向上 を達成するため、バックアップ電源、二次電池の補助・ 代替などの用途に用いられていた電気二重層コンデンサ に対して、高エネルギー密度化が要求されている。

【0003】この電気二重層コンデンサは、蓄電池のように化学変化を電気エネルギーに変換するものではなく、電機と電解液との界面に生じる窓気二重層の大きな容量を利用し、この二重層の電荷を電池の充放電と同じまうに出し入れするものである。このような電気二重層10コンデンサの構成は、通常耐食性の電解液を使用し、活性炭のような表面積の大きな材料とフッ素樹脂などの結着剤とで成形した2枚の電極が、ポリエチレンやポリプロビレン製の多礼性セパレータを介して、対向するように配置されている。

【0004】このような電気二重層コンデンサの電解被としては、水路被系電解を含物を有機路膜系電解被(非水電解)が用いられている。しかしながら、水路被系電解 被は、耐電圧が低く(約1.2 V)、高エネルギー密度 の電気三重層コンデンサを得るのが難しいという問題が 20 あった。

【0005】これに対し、有機溶媒系電解液(非水電解 検)は、水溶液系電解液に比べ、耐電圧が高いので、高 エネルギー磁度のコンデンサを得ることが可能であり、 このため、非水電解液を用いた電気二重層コンデンサ は、民生用電子機器のバックアップ電源として急速に普 及し始めている。

【0006】このような非水電解液としては、一般に高 誘電率の溶媒である炭酸プロピレン、リーブチロラクト ンなどの非水溶媒に4フッ化ほう酸4エチルアンモニウ ムなどの電解質を混合したものが用いられている。

【0007】しかしながら、上記のような電解液では、電気伝導性が低いため、コンデンサの内部抵抗が増大し、高出力のコンデンサが得られないという問題があった。また、今後の大幅な高エネルギー密度化がなされた場合には、上記電解液では耐電圧が不売分を場合もあり、より充放電サイクル特性に優れた非水電解液の出現が望まれていた。 【0008】

【発明の目的】本発明は、上記のような従来技術に伴う 問題点を解決しまうとするものであって、耐電圧および 充放電サイクル特性に優れ、安全性に優れた非水電解被 を提供することを目的としている。

[00091

30

【発明の模要】本発明に係る電気二重層コンデンサ用非 水電解液は、下記式(1)または(II)で表される環状 炭酸エステルを含有する電解質溶媒と電解質とからなる ことを特徴としている。

[0010]

[48.31]

(I)

【0011】(式中、R,およびR2は、同一でも異なっ ていてもよく、炭素数1~4のアルキル基、炭素数2~ 4の不飽和炭化水素基または炭素数6~12のアリール 基である。)

[0012] [4:4]

(11)

【0013】 (式中、R₅、R₆、R₆およびR₆は、同一 でも異なっていてもよく、炭素数1~4のアルキル基ま 20 たは炭素数6~12のアリール基である。)

前記式(I)または(II)で表される環状炭酸エステル のR:~R:は、CH:またはC:H:であることが好まし

【0014】また、上記電解質溶媒は、式 (I) および /または(II)で表される環状炭酸エステルと他の炭酸 エステルとの混合溶媒であることが好ましい。本発明に 係る電気二重層コンデンサは、上記の電気二重層コンデ ンサ用非水電解液を用いることを特徴としている。 [0015]

【発明の具体的説明】以下、本発明に係る電解液につい て具体的に説明する。

電気二重層コンデンサ用非水電解液

本発明に係る非水電解液は、下記式(I)または(II) で表される環状炭酸エステルを含有する電解質溶媒と電 解質とからなる。

【0016】環状炭酸エステル

まず式(I)で表される環状炭酸エステルについて説明 する。

[0017] [化5]

(1)

【0018】式中、R,およびR,は、同一でも異なって いてもよく、炭素数1~4のアルキル基、炭素数2~4 である。

【0019】このような式 (I) で表される環状炭酸エ ステルとしては、具体的に、5,5-ジメチル-1,3-ジオキ サン-2-オン、5,5-ジエチル-1,3-ジオキサン-2-オン、 5.5-ジビニル-1,3-ジオキサン-2-オン、5-ビニル-5-メ チルー1,3-ジオキサン-2-オン、5-エチル-5-メチルー1,3-ジオキサン-2-オンなどが挙げられる。

【0020】上記式(1)で表される環状炭酸エステル のうち、R.、R.がCH。またはC。H。である5,5-ジメ

10 チル-1, 3-ジオキサン-2-オンおよび5, 5-ジエチル-1, 3-ジオキサン-2-オンが好ましい。

【0021】次に、式(II)で表される環状炭酸エステ ルについて説明する。 [0022]

[化6]

(11)

【0023】式中、R_s、R_n、R_sおよびR_sは、同一で も異なっていてもよく、炭素数1~4のアルキル基また は炭素数6~12のアリール基である。このような式 (II) で表される環状炭酸エステルとしては、具体的 に、4,4,5,5-テトラメチル-1,3-ジオキソラン-2-オン、 4-エチル-4, 5, 5-トリメチル-1, 3-ジオキソラン-2-オ ン、4-フェニル-4,5,5-トリメチル-1,3-ジオキソラン-2 -オン、4.4-ジエチル-5.5-ジメチル-1.3-ジオキソラン-2-オンなどが挙げられる。 30

【0024】上記式 (II) で表される環状炭酸エステル としては、 $R_3 \sim R_4$ が CH_3 または C_2H_4 である4,4,5,5-テトラメチル-1, 3-ジオキソラン-2-オン、4, 4, 5, 5-テ トラエチル-1.3-ジオキソラン-2-オンが好ましい。

【0025】このような式(I) および(II) で表され る環状炭酸エステルは、耐酸性に優れ、かつ空気中に放 置しても酸化されることもなく、かつ化学的に安定で、 通常の保存状態で水と反応したり、金属リチウムのよう な反応性の高い物質と反応することもない。さらに、こ 40 のような環状炭酸エステルは、物理的に安全で、熱分解 されにくく、難燃性で電気化学的な酸化・還元を受けに くいという特性を有している。

【0026】したがって、このような環状炭酸エステル は、コンデンサ、電池、電気化学反応等の電解液用の溶 媒として好適に用いることができる。また、電解液以外 に、医農薬、アクリル繊維加工剤、高分子化合物溶剤、 有機中間原料としても好適に用いることができる。 【0027】電解質溶媒

本発明では、電解質溶媒として、上記式 (I) または の不飽和炭化水茶基または炭素数6~12のアリール基 50 (II) で表される環状炭酸エステルを含む溶媒が用いら

れる。このような電解質溶媒は、上記式(I)または (II) で表される環状炭酸エステルの単独溶媒であって も、上記式 (I) で表される環状炭酸エステルと上記式 (II) で表される環状炭酸エステルとの混合溶媒であっ ても、上記式(I)および/または(II)で表される環 状炭酸エステルと他の溶媒との混合溶媒であってもよ

【0028】他の溶媒としては、エチレンカーボネート (1,3~ジオキソラン-2~オン)、プロピレンカーボネー ト (4-メチルー1, 3-ジオキソラン-2-オン) 、プチレンカ 10 酸 4 プチルホスホニウム((C_iH_i)。 PPF_i)、 6 フッ ーボネート (4,5-ジメチル-1,3-ジオキソラン-2-オ ン)、ビニレンカーポネート、4-ビニルエチレンカーボ ネート、4,5-ジビニルエチレンカーボネート、4-メチル ビニレンカーボネートなどの環状炭酸エステル、ジメチ ルカーボネート、メチルエチルカーボネート、ジエチル カーポネート、メチルプロビルカーボネート、メチルイ ソプロビルカーボネートなどの鎖状炭酸エステル、 γ -ブチロラクトン、 y-バレロラクトン、3-メチル-y-ブ チロラクトン、2-メチル-γ-ブチロラクトンなどの環状 エステル、蟻酸メチル、蟻酸エチル、酢酸メチル、酢酸 20 /リットルの量で含まれていることが望ましい。 エチル、酢酸プロビル、プロビオン酸メチル、酪酸メチ ル、吉草酸メチルなどの鎖状エステル、1,4-ジオキサ ン、1,3-ジオキソラン、テトラヒドロフラン、2-メチル テトラヒドロフラン、3-メチル-1,3-ジオキソラン、2-メチル-1,3-ジオキソランなどの環状エーテル、1,2-ジ メトキシエタン、1.2-ジエトキシエタン、ジエチルエー テル、ジメチルエーテル、メチルエチルエーテル、ジブ ロピルエーテルなどの鎖状エーテル、スルホランなどの ような含イオウ化合物、リン酸トリメチルなどのリン酸 エステルを挙げることができる。

【0029】また、環状炭酸エステルとして、上記例示 の環状炭酸エステルの他に、特開平9-63644号公 報に記載されたハロゲン原子置換アルキルを有する環状 炭酸エステルを用いることができる。このような環状炭 酸エステルとしては、モノフルオロメチルエチレンカー ボネート、ジフルオロメチルエチレンカーボネート、ト リフルオロメチルエチレンカーボネートなどが挙げられ

【0030】これらの溶媒は、1種または2種以上を混 合して使用することができる。本発明において、電解質 40 溶媒として、式 (I) および/または (II) で表される 環状炭酸エステルと他の炭酸エステルとの混合溶媒を使 用する場合、式(I)および/または(II)で表される 環状炭酸エステルと上記のような鎖状炭酸エステルまた は環状炭酸エステルとの混合溶媒が好ましい。このよう な電解質溶媒では、式(I)および/または(II)で表 される環状炭酸エステルは、電解質溶媒総量に対して、 10容量%以上、好ましくは30容量%以上の量で含ま れていることが望ましい。

【0031】電解質

本発明に係る電気二重層コンデンサ用非水電解液中に含 まれる電解質としては、具体的に、4フッ化ほう酸4ブ チルアンモニウム ((C,H,),NBF,) 、4フッ化ほう 酸 4エチルアンモニウム((C_2H_6) $_4$ NBF $_4$)、6フッ 化リン酸4ブチルアンモニウム ((C,H,),NPF,)、 6 フッ化リン酸 4 エチルアンモニウム ((C₂H₈)₄N P F』等のアンモニウム塩、4フッ化ほう酸4プチルホ スホニウム ((C,H,),PBF,) 、 4フッ化ほう酸 4エ チルホスホニウム ((C₂H₅),PBF,) 、6フッ化リン

化リン酸4エチルホスホニウム ((C:H:),PPF:) 等 のホスホニウム塩などの通常電気二重層コンデンサ用電 解液に用いられる電解質が挙げられる。これらの電解質 は、1種または2種以上を組み合わせて用いることがで きる。

[0032] chbojb, (C,H,),NBF,, (C,H J,NBF,が好ましく使用される。このような電解質 は、電気二重層コンデンサ用非水電解液中に、通常 0. $1\sim3$ モル/リットル、好ましくは、 $0.5\sim1.5$ モル

【0033】本発明に係る電気二重層コンデンサ用非水 電解液は、上記式(I)または(II)で表される環状炭 酸エステルを含んでいるため、耐電圧が高く、充放電サ イクル特性に優れている。また、本発明に係る非水電解 液は、従来電解液に用いられている1,3-ジオキソラン、 テトラヒドロフラン、1,2-ジエトキシエタンなどの溶媒 よりも、引火点が高く、安全性に優れている。

【0034】このため、本発明に係る電気二重層コンデ ンサ用非水電解液を用いると、安全で、耐電圧が高く、 30 充放電サイクル特性に優れた電気二重層コンデンサを得

ることができる。 [0035]

【発明の効果】本発明に係る非水電解液は、耐電圧が高 く、安全性、充放電サイクル特性に優れている。 【0036】特に、本発明に係る非水電解液を用いて電

気二重層コンデンサを形成すると、高電圧を発生するこ とができ、充放電サイクル特性に優れ、かつエネルギー 密度が高い電気二重層コンデンサを得ることができる。 [0037]

【実施例】以下、本発明について実施例に基づいてさら に具体的に説明するが、本発明は、これら実施例により 何等限定されるものではない。 [0038]

【実施例1】5,5-ジメチル-1,3-ジオキサン-2-オンとプ ロピレンカーボネートとを、重量比1:1で混合した混 合溶媒に、4フッ化ほう酸4エチルアンモニウム ((C. H.) (NBF.) 2.71g (0.0125モル) を溶解 し、25ミリリットルの電解液を調製した(電解質濃度 0.5モル/リットル)。

【0039】得られた電解液について耐電圧を測定し

た。

耐電圧

作用極および対極にグラッシィカーボン電極を使用し、 参照極にAg/Ag電極を使用した3極式耐能圧測定 セルに上記電解液及れ、ボデンショガルバノスタット で10m/secで電位を帰引し、Ag/Ag電極を基準 として酸化還元分解電流が1μA以上流れなかった範囲 を耐能圧とした。

【0040】結果を表1に示す。

* [0041]

【比較例1】実施例1において、5.5-ジメチル-1,3-ジ オキサン-2-オンとプロピレンカーポネートとの混合溶 媒の代わりに、プロピレンカーポネートを用いた以外は 実施例1と同様にして電解液を調製し、評価した。

【0042】結果を表1に示す。 【0043】

【表1】

表1

	溶媒	耐電圧 (V)	
		酸化電位	避元電位
実施例1	5,5-ジメチルー1,3-ジオキテン-2-オン + プロビレンカーポネート	3. 1	-3.2
比較例1	プロビレンカーボネート	1. 9	-8.1